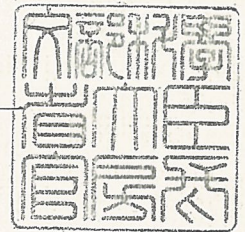


19 文科施第 145 号
平成 19 年 7 月 17 日

各 国 公 私 立 大 学 長
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 長
国 立 教 育 政 策 研 究 所 長
科 学 技 術 政 策 研 究 所 長
日 本 学 士 院 長
日 本 芸 術 院 長 殿
水 戸 原 子 力 事 務 所 長
各 大 学 共 同 利 用 機 関 法 人 機 構 長
公 立 学 校 共 済 組 合 理 事 長
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団 理 事 長
各 文 部 科 学 省 独 立 行 政 法 人 の 長

文部科学省大臣官房長
坂 田 東



(印影印刷)

緊急地震速報に関する周知等について（依頼）

本年 10 月 1 日から、緊急地震速報がテレビ放送等を通じて一般に提供されることとなりました。緊急地震速報は、地震による強い揺れを事前に知らせ、人的・物的被害を軽減させることを目指すものですが、緊急地震速報を受信してから強い揺れが到達するまでの時間は短く、適切に活用されるためには国民の理解を深めることが不可欠です。

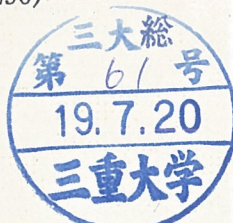
このため、政府においては、緊急地震速報の一般への提供開始に向け、関係府省が協力し、周知・広報に取り組んでいるところです。

ついては、緊急地震速報の仕組み、特性や緊急地震速報を受け取った際取るべき行動等について、別紙に示した資料等を活用し、貴機関の教職員、学生等に対し、周知を図るようお願いします。

また、緊急地震速報は、テレビ放送等から情報を得る以外にも、各施設において受信装置等を設置することにより直接情報を受け取り、施設利用者へ注意喚起を行うなどの利活用が可能となりますので、貴機関における緊急地震速報の受信について、必要に応じ検討をお願いします。

【本件連絡先】

文部科学省大臣官房文教施設企画部
施設企画課防災推進室防災調整係
03-5253-4111（内線 2290）



参 考 資 料

1. 教職員、学生等に周知するためのリーフレット

- 「緊急地震速報って知ってる!？」平成19年10月1日スタート (気象庁 HP)
 - ・緊急地震速報のしくみや緊急地震速報を受け取った際のとるべき行動についての解説です。<http://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/sokuho4/>

2. 理解を深める際、参考となる資料

- 「緊急地震速報とは (気象庁 HP)」
 - ・緊急地震速報のしくみ、利活用のイメージ、緊急地震速報の限界等についての解説です。http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/Whats_EEW.html
- 「その時、あなたはどする! 緊急地震速報のしくみと心得」 (気象庁 HP)
 - ・緊急地震速報のしくみと心得を分かりやすく解説する約10分間のビデオです。http://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/sokuho_dvd/

3. 利活用の検討を行う際、参考となる資料等

- 「緊急地震速報の利活用事例 ～導入にあたって～」 (内閣府 HP)
 - ・緊急地震速報の活用のイメージや限界について紹介されています。<http://www.bousai.go.jp/jishin/eew/dailkai/20070328siryo2rikatsuyou.pdf>
- 「高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト」(防災科学技術研究所 HP)
 - ・学校などでの緊急地震速報の利活用に向けたシステム開発などの研究を行っている文部科学省のプロジェクトです。<http://www.bosai.go.jp/kenkyu/sokuji/>
- 「特定非営利活動法人 リアルタイム地震情報利用協議会」ホームページ
 - ・緊急地震速報の活用によって、国内外の地震災害軽減に貢献することを目的として、活動・事業を行っている協議会です。<http://www.real-time.jp/>

4. 緊急地震速報に関する問合せ窓口

- 本通知に関すること

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室防災調整係
電話 03-5353-4111 (内線 2290)
- 緊急地震速報に関すること

気象庁地震火山部管理課
電話 03-3212-8341 (代表)
- 緊急地震速報の等の配信に関すること

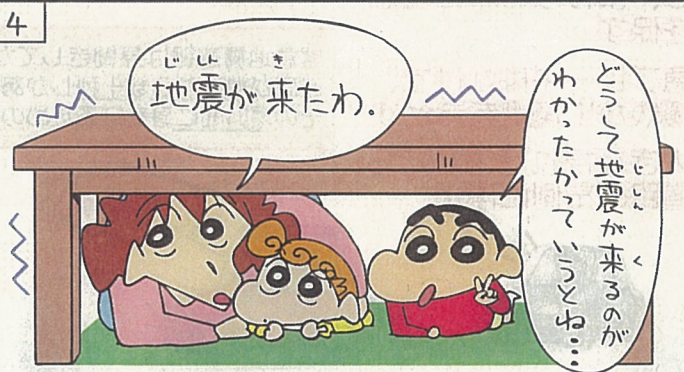
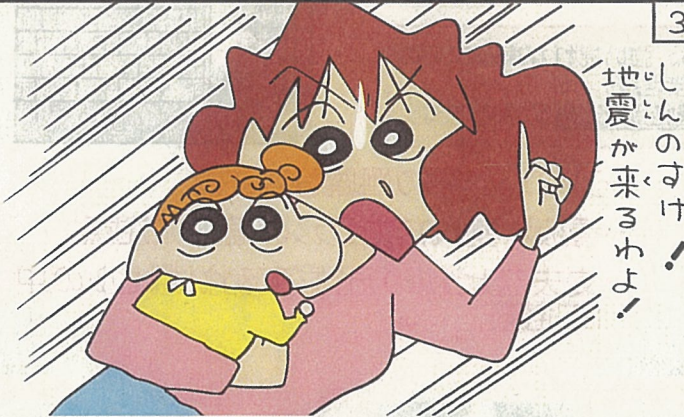
(財) 気象業務支援センター
電話 03-5281-0440

緊急地震速報って知ってる!?

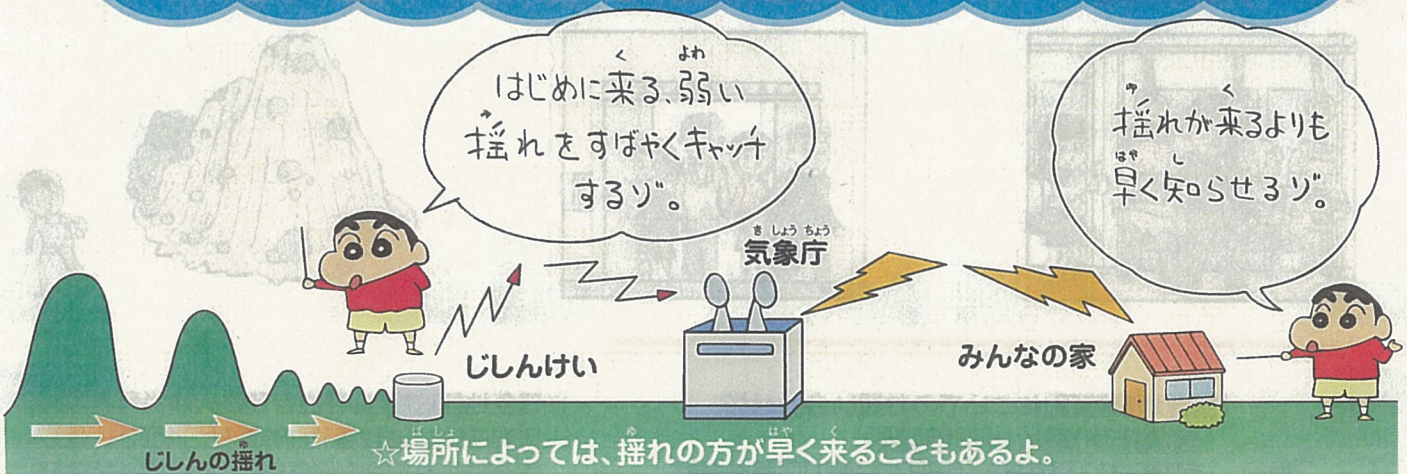
平成19年
10月1日スタート!



1	2
3	4



緊急地震速報のしくみ



国土交通省
内閣府・気象庁

家庭では

- ・頭を保護し丈夫な机の下などに隠れる
- ・あわてて外へ飛び出さない
- ・無理して火を消そうとしない



人がおおぜいいる施設では

- ・係員の指示に従う
- ・落ちついて行動
- ・あわてて出口に走り出さない



緊急地震速報「利用の心得」

自動車運転中は

- ・あわててスピードをおとさない
- ・ハザードランプを点灯し、まわりの車に注意を促す
- ・急ブレーキはかけず、緩やかに速度をおとす
- ・大きな揺れを感じたら、道路の左側に停止

周囲の状況に応じて

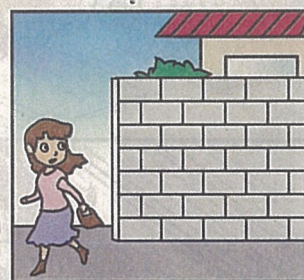
あわてずに

まず身の安全を確保する！

緊急地震速報は見聞きしてから、強い揺れが来るまでの時間が数秒から数十秒しかありません
その短い間に身を守るための行動を取る必要があります



屋外(街)では



- ・ブロック塀の倒壊等にご注意
- ・看板や割れたガラスの落下にご注意
- ・丈夫なビルのそばであればビルの中に避難

鉄道・バス乗車中は

- ・つり革、手すりにしっかりつかまる



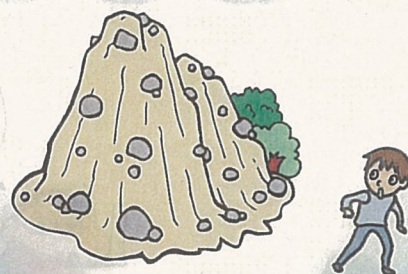
エレベーターでは

- ・最寄りの階で停止させすぐに降りる



山やがけ付近では

- ・落石やがけ崩れにご注意



「緊急地震速報」についてのお問い合わせ先
気象庁地震火山部管理課
〒100-8122 東京都千代田区大手町1丁目3番4号
電話: (03) 3212-8341 (代表)
気象庁ホームページ <http://www.jma.go.jp/>
緊急地震速報について
<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/index.html>

※緊急地震速報は、独立行政法人防災科学技術研究所による技術開発の成果と、財団法人鉄道総合技術研究所と気象庁による共同技術開発の成果により、可能となりました。



緊急地震速報の仕組み

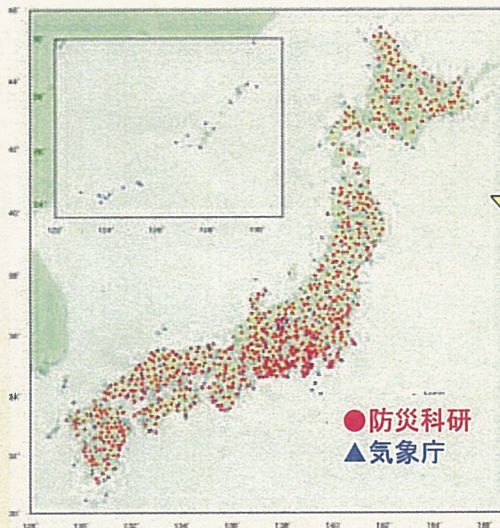
(参考資料)

平成19年10月1日から、緊急地震速報の提供が始まりますが、この緊急地震速報が実現するまでには、気象庁や防災科学技術研究所などによって、様々な研究開発が進められてきました。ここでは、平成15年度から5年かけて行われている文部科学省の「高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト」の成果を中心に、緊急地震速報の仕組みについて紹介します。

◆全国に展開された地震観測網でP波を検知

地震はいつどこで発生するか事前に予測するのは難しいものです。そこで緊急地震速報では、全国に展開されている地震観測網(防災科研:約800点、気象庁:約200点)のデータをリアルタイムで収集し、24時間常に地震の発生を監視しています。

地震が発生すると、大きな揺れ(S波)の前にやって来る揺れ(P波)を検知して、さまざまな手法を用いて、即時的に震度の推定が行われます。



◆緊急地震速報の利活用

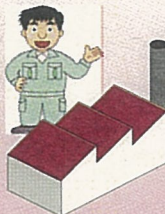
緊急地震速報が伝達されてから大きな揺れ(S波)が来るまでの間に行う防災対応については、学校や病院、工場などを対象として、防災科学技術研究所を中心に様々な分野で調査・研究を行っています。



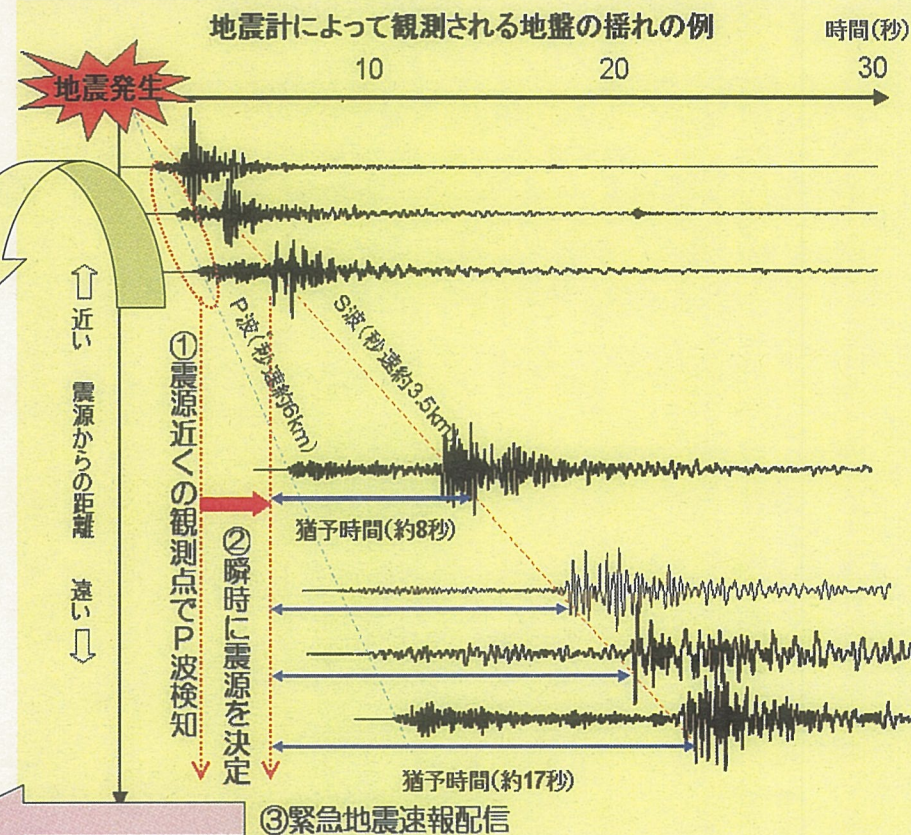
学校での学童・職員の安全確保や防災教育



患者・医療関係者の安全確保



プラントの機器制御や作業員の安全確保



<お問い合わせ先>



独立行政法人

防災科学技術研究所

〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1

Tel: 029-851-1611

Fax: 029-851-1622

URL: <http://www.bosai.go.jp/>

高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト

<http://www.bosai.go.jp/kenkyu/sokuji/index.htm>

文部科学省

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

文部科学省 研究開発局

地震・防災研究課

防災科学技術推進室

〒100-8959 東京都千代田区

丸の内2-5-1

Tel: 03-6734-4134

Fax: 03-6734-4139